

2024年度（公財）日本体操協会政策方針

「新しき計画の成就是ただ不屈不撓の一心にあり。
さらばひたむきにただ想え、気高く、強く、一筋に」

2024年度は日本体操協会にとって、ビッグイベントイヤーとなります。7月に開催されるパリオリンピック、10月には国際体操連盟の会長選挙が開かれます。

オリンピックでの世界の頂点を目指して、出場権の獲得、代表選手の選考に向けて選手、指導者、審判員、さらには関係者の皆様の躍動に大きな期待をしております。

10月の会長選挙に向けては、渡辺会長が3選を目指して立候補される予定ですが、体操を世界に普及し、人々に平和と健康な社会に貢献するミッションを継続していただくために日本体操協会として引き続きサポートして参ります。

こうした中で、2024年度は日本体操協会としては以下の取り組みを行って参ります。

- 1) 協会財政の健全化
- 2) 体操普及に向けての活動の展開
- 3) パリオリンピック以降に向けての体制の構築
- 4) 各地域との連携

1) 協会財政の健全化

2022年度の2億6500万円の大幅な赤字、2023年度の赤字財政は協会運営に大きな危機となっております。こうした事態は、協会運営における採算意識、責任感の欠如が招いた結果であり、過去を猛省し、事務局体制の強化、収支管理の徹底、大会運営の採算性の向上を目指して参ります。2024年度の予算につきましては、収支均衡の計画を策定しましたが期中における執行においての管理を徹底し協会活動を実施して参ります。

2) 体操普及に向けての活動の展開

学校での部活の現状、体操人口の減少という厳しい状況は協会の将来に大きな課題となっております。今後の会員増加は協会発展の必須と考え指導者資格の見直し、登録システムの改善をはかり、さらには体操クラブとの連携、Gymnastics for All の更なる展開、ウエルネスプログラムの展開を推進し、トップのアスリートのみでなく体操に従事する全てのアスリートにスポットが当たるような取り組みを志向して参ります。

3) パリオリンピック以降の体制の構築

2028年度のロサンゼルスオリンピックに向けての選手の育成、強化を目指して協会が一体となった体制を構築し、パリオリンピック直後よりの始動を計画いたします。

4) 各地域との連携

各地域における体操の普及は大きな運営課題であると認識しております。各地域ブロックの方々との連携に取り組み、課題を共有して解決に向けて共に努力することを目指します。

2030年には日本体操協会は100周年を迎えます。時代の大きな変化の中で他のスポーツとの競争、教育の中でのスポーツに対する意識の変化等に耐える体操というスポーツの発展に向けて皆様とともに努力して参ります。